

保健物理・環境科学部会セッション

東京電力福島原子力発電所事故に関連した国際機関の活動と今後の課題

Activities in international organizations concerning the Fukushima Daiichi accident and future issues

(3) 国際放射線防護委員会(ICRP)の活動

-福島事故の教訓に基づく Publication 109, 111 の改訂-

(3) The activities of ICRP

-Updates of Pub.109 and 111 based on the Fukushima accident-

*甲斐 倫明¹¹大分県立看護科学大学

ICRP は、福島第一原子力発電所事故後、福島ダイアログなどの地域住民との対話を続けてきた。福島事故の経験をもとに、緊急時および事故後復興期の放射線防護のあり方を再検討した ICRP Pub.109 および 111 の改訂作業の概要について紹介する。

キーワード：緊急時被ばく状況，現存被ばく状況，放射線防護文化，防護の最適化，参考レベル

1. 緒言

2011 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の経験は、従来の緊急時の放射線防護および事故後の放射線防護のあり方に大きな影響を与えた。ICRP の被ばく状況アプローチは放射線防護の基本的な枠組みであるが、我が国では 2007 年勧告の法令取り入れが進んでいないこともあって、福島事故時には法的な整備がないことが一層の混乱を招いた。ICRP Pub.109 および 111 の改訂は今後の緊急時対応及び事故後対応を想定した放射線防護の検討を加速するものとなる。

2. 緊急時被ばく状況

Publication 109 「緊急時被ばく状況における人々の防護のための委員会勧告の適用」は個々の防護策を単独で検討するのではなく、すべての被ばく経路に関連する防護策を全体として最適化することを勧告した。福島事故の経験は放射線科学に関する問題よりも広い社会的な側面を考慮して防護策を選択することが強調されている。参考レベルは個々の防護策ではなく全体の戦略を考えるためのレベルとして最適化を補助するものである。小児甲状腺モニタリング、緊急時作業員、食品管理など新たな課題が検討されている。

3. 現存被ばく状況としての復興期

現存被ばく状況の移行は地域復興に向けたフェーズであり、正当化と最適化を基礎とする放射線防護の枠組みが同様に適用される。この状況において放射線科学の問題以上に、多面的課題を考慮した複雑な復興プログラムを実施していかなければならない。復興は長期に及ぶために、政府レベルと自治体レベルに加えて、それらの支援のもとで住民自らが参加する防護に参加することが求められる。防護策の計画においてはステークホルダーの関与が重要な役割をもつようになる。

参考文献

[1] M.Kai, Update of ICRP Publications 109 and 111. Health Phys. 110, 213-216,2016.

[2] M.Kai, Experience and current issues with recovery management from the Fukushima accident. Annals of the ICRP,44, 153-161,2015.

* Michiaki Kai¹

¹Oita University of Nursing and Health Sciences